



2024年 12月 19日 担当 虻川

植物油を葉や茎から採取する画期的技術、

バイオ燃料の生産拡大へ 豪 CSIRO

オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)は 11 月 8 日、同機構の研究者らが開発した、植物油の収量を増やす画期的な技術が、世界的なバイオ燃料の生産・使用の拡大につながる可能性があることを伝えた。

この技術は CSIRO が 10 年以上をかけて開発し、豪州の農業技術企業ニューファーム(Nufarm)が取得した。ニューファーム社は、この技術のさらなる開発に向けて CSIRO、米フロリダ大学(University of Florida)、ブラジルの Instituto Agronomico(IAC)と共同研究を行うことを発表した。

植物油は通常、油料作物の種子や果実から採取されるが、この技術は、葉や茎などの植物バイオマスからも油を生産することを可能にする。

10 年以上にわたりこの技術の開発に携わってきたトマス・ファンヘルケ(Thomas Vanhercke)博士は、「食料安全保障に影響を及ぼさない植物油生産の拡大が世界的に必要とされていることを受けて、この技術を開発しようと考えた」と述べた。

現在のプロジェクトリードを務めるシュエロン・チョウ(Xue-Rong Zhou)博士は「この新たなバイオ燃料および再生可能な油の開発は、持続可能な未来を支えるものとなる。ニューファーム社や世界の研究パートナーと協力して、この技術をバイオマス収量が大きいサトウキビやソルガムの品種に使用し、現実のものとして楽しむにしている」と語った。

ニューファーム社はさらに、この技術の将来の商用化に向けた戦略パートナーとの提携も進めている。

JST((Science Portal Oceania)



ウメモト インフォメーション



2024年 12月 19日 担当 虻川

ユーグレナはしっかり、水素化植物油51%混合の

「サステオ」を開発

ユーグレナ〈2931〉はしっかり。18日の取引終了後、軽油にHVO(水素化植物油)を51%混合した次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を開発し供給を開始すると発表。これが材料視されているようだ。

HVOを51%混合した「サステオ」は、軽油規格に適合しており、軽油と同様にディーゼルエンジン車の公道走行に使用可能という。同サステオを使用することにより、CO₂削減量あたりのコストの低減が可能になり、より効率的に温室効果ガス排出量の削減に貢献でき、脱炭素化が促進されることが期待されるとしている。

Yahoo JAPAN



2024年 12月 19日 担当 虻川

ENEOSホールディングス ガソリンスタンドをドライバーの 休憩場所に

ENEOSホールディングス(宮田知秀社長、東京都千代田区)では、物流の2024年問題の解決に向けた新サービスを計画している。

ガソリンスタンドをドライバーの休憩場所や配送効率のため中継地点として活用できないかという取り組みで、現在、実証実験に向けて取り組んでいる。

この事業の中心を担うのは、未来事業推進部の天野風人氏。同社では社員から新規事業を募集し、社外の審査員を含め選考を行っている。同氏は「社員発・エネオスの新たな事業の創造と、挑戦マインドの醸成を目的にした取り組み」だと説明する。

以前からガソリンスタンドの建設などの事業に携わってきたという天野氏。今回、社内公募にあたり、どんな事業がいいのかいろいろな業界を調べていたところ、物流の2024年問題を耳にした。

「サービスエリアは満車となっていて、道の駅やコンビニも確実に休めないと聞いた。しっかり休める場所があるのだろうか？ ガソリンスタンドを活用するのはどうかと考えた」と振り返る。

もちろん事業として成り立つかという部分を含めて、実際に運送事業者に聞き取りをした。トラックを500台持つ大規模な会社から10台ほどの小規模な会社まで広く耳を傾けたという。

結果、「有料サービスでも中規模以上では『休憩にお金を払ってもいい』という声も聞こえた。また、中継地点として使えないかという意見も出た」という。

現在、全国の需給に携わる物流部の池本彩乃氏やシステムを開発する供給計画部次世代サプライチェーン改革グループ奥井康浩氏、ほかにも経理部やリテールサポート部のメンバーからも協力を得て運用に向けて取り組んでいる。

「もともと、ガソリンスタンドはローリーが止められる広さもある。場所によってはフルトレーラを入れるところもある」とし、「休憩場所や中継地点として親和性があるのではないかと話す。

現在、実証実験を通し、時間貸しや夜間の利用などさまざまな料金体系を検討中。

同氏は「ガソリンスタンドでも賛同する運営店が増えていくには、ビジネスとして継続できる利益がでるのか判断していかななくてはならない」とし、「そのためにはまず積極的にトライアルをしていく」と意気込む。

物流ニュース



2024年 12月 19日 担当 虻川

伊藤忠、CO2 排出量測定の新興に出資 開示義務で商機

伊藤忠商事は二酸化炭素(CO2)排出量を測定・算出するシステムのスタートアップ、ブーステクノロジーズ(東京・品川)に出資した。国内では一部の上場企業を対象に温暖化ガス排出量の開示義務が2027年3月期にも始まる見通し。企業の情報開示を支援する。

伊藤忠が10月、ブースに出資した。出資比率と出資額は明らかにしていない。同社のシステムは電気や燃料の使用量などからCO2排出量を自動で計算する。欧州の企業サステナビリティ報告指令(CSRD)など国際的な開示ルールにも対応している。

ブースは2015年の設立。10月時点でイオンや東急建設など約2000社、約18万拠点到システムを提供している。システムの月額利用料で稼ぐ事業モデルだ。

伊藤忠は伊藤忠テクノソリューションズやI&Bコンサルティング(東京・港)などの関連企業を通じて、経営やシステムなどのコンサル事業を展開しており、ブースのシステムも提案していく。金属や化学品など幅広い業界とのつながりを生かす。

伊藤忠は28年3月期にブースとの提携を含む環境経営関連の売上高で50億円をめざす。

サステナビリティ基準委員会(SSBJ)が公開した開示義務化の草案によると、有価証券報告書で自社のCO2排出量などが開示義務となる見通し。東京証券取引所プライム上場企業に対して27年3月期以降、時価総額の大きさに応じて段階的に義務対象を広げる構想だ。

競合となるサービスを手がける企業では、住友商事がNEC子会社と共同出資でGXコンシェルジュ(東京・千代田)を設立した。三井物産子会社のe-dash(イーダッシュ、東京・港)、豊田通商や三菱商事などが出資するゼロボード(東京・港)なども事業を展開している。



2024年 12月 19日担当 虹川

円相場、下落し 154 円台後半 米利下げペース鈍化との見方

19日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大きく下落している。8時30分時点は1ドル=154円62~65銭と前日17時時点と比べて1円05銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会(FRB)による利下げペースが鈍るとの見方が強まり、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となっている。

FRBは18日まで開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%の利下げを決めた。あわせて公表した政策金利見通しでは2025年末までに0.25%の幅での利下げを2回実施する予想となった。利下げ回数は前回9月(4回)から大きく減ったほか、米個人消費支出(PCE)物価指数の上昇率予想も前回から切り上がった。

パウエルFRB議長は記者会見で、金融政策運営について「新しい局面に入った」と説明。政策金利は景気を冷やしもふかしもしない中立金利の水準に近づいているとし、今後の利下げについては「より慎重になることができる」などと語った。利下げペースを緩やかにするとの見方から18日に米長期金利が4.52%と約7カ月ぶりの水準に上昇したのも円売り・ドル買いを促した。

円は対ユーロで上昇し、8時30分時点は1ユーロ=160円12~18銭と、同1円07銭の円高・ユーロ安だった。FRBの利下げ観測後退を受けて米株式相場が急落しており、対ユーロでは「低リスク通貨」とされる円に買いも入った。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0356~57ドルと同0.0140ドルのユーロ安・ドル高だった。米欧の金利差拡大を意識したユーロ売り・ドル買いが出て、18日には一時1.03440ドル近辺と11月下旬以来の安値をつけた。